

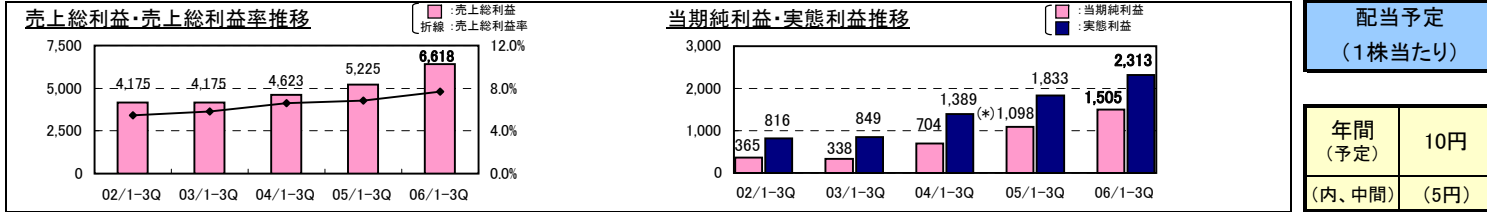
2006年度第1～3四半期累計 連結決算ハイライト (米国会計基準)

2006年度第1～3四半期累計の概要 [前年度決算における新会計基準の早期適用に伴い、当該会計基準の累積影響額を避克的に(*)表示。表右下(*)参照]
 ・当期純利益は、前年同期比1.4倍、407億円増益、年間過去最高益をも上回る1,505億円(第3四半期累計の過去最高益を3年連続更新)。売上総利益、営業利益、税引前利益、持分法投資損益、実態利益を加えた主要6項目で過去最高益を更新。第3四半期(3ヶ月)の当期純利益は、四半期としては初の500億円超(538億円)。
 ・セグメント別当期純利益は、金属・エネルギーが650億円、生活資材・化学品が209億円、加えて、機械(172億円)、食料(155億円)、繊維(113億円)が100億円超。
 ・単体当期純利益(620億円)、事業会社損益(1,149億円)も過去最高益を更新。海外現地法人損益(159億円)も大幅増加、単体、事業会社と共にバランスよく利益拡大。
 ・株主資本は、当社の過去最高を更新する前期末比1,617億円増加の8,885億円。NET DERは0.4ポイント改善し、2.0倍に。財務基盤の強化が着実に進む。

経営成績	2006年度 1-3Q累計	2005年度 1-3Q累計	前年同期比		主たる増減要因/主要内訳	通期見通し (上期決算公表時)	進捗率(%)
			増減率(%)				
収益	19,010	16,013	+ 2,998	+ 19%	・収益: 自動車取引、エネルギー開発関連、生活資材・化学品関連、 (株)日本アクセス連結子会社化等に伴う増収 ・売上総利益: (増減分野及び商品等)「オペレーティングセグメント情報」参照 繊維/増益:ブランド関連 機械/増益:ブランド、船舶、欧米自動車、北米建機 宇情マ/増益:国内情報産業関連 金エネ/増益:原油価格上昇、権益保有油田生産増 生化/増益:国内住宅建材、化学品市況堅調推移 食料/増益:(株)日本アクセス連結子会社化等 金不保物/減益:物流子会社の関連会社化等、 マンション引渡戸数減少等 ・販売費及び一般管理費: (株)日本アクセス連結子会社化及び業務拡大に伴う増加等 ・貸倒引当金繰入額: 前年同期:イラク債権処理△101等 ・金融収支(①+②): (前年同期比) ①金利収支△19(借入金利率上昇)、②LNG関連+15等 ・投資及び有価証券に係る損益: (前年同期比) 株式交換益+35、株式評価損△10、株式売却損益他△108 ・固定資産に係る損益: (前年同期比) 固定資産売却損益△16、固定資産評価損他+10 ・その他の損益: 前年同期:訴訟和解金損失△195(米国現地法人) ・持分法による投資損益: 石油製品海外トレード事業好調(Chemoil Energy Limited+17)等 ・会計基準変更による累積影響額: 前年同期:金属資源事業における剥土費用処理変更	9,000	74%
売上総利益	6,618	5,225	+ 1,394	+ 27%		△ 6,450	72%
その他の収益(△費用):						△ 100	38%
販売費及び一般管理費	△ 4,667	△ 3,746	△ 921	+ 25%		① △ 330	65%
貸倒引当金繰入額	△ 38	△ 132	+ 94	△ 71%		② 170	92%
受取利息	121	96	+ 24	+ 25%		③ 210	148%
支払利息	△ 336	△ 292	△ 44	+ 15%		△ 6,500	69%
受取配当金	156	133	+ 23	+ 17%		2,500	87%
投資及び有価証券に係る損益	301	384	△ 83	-		△ 1,180	84%
固定資産に係る損益	△ 11	△ 5	△ 6	-		1,320	89%
その他の損益	20	△ 160	+ 180	-	△ 150	59%	
その他の収益(△費用)計	△ 4,454	△ 3,722	△ 732	+ 20%	540	78%	
税引前利益	2,165	1,503	+ 662	+ 44%	-	-	
法人税等	△ 991	△ 708	△ 284	+ 40%	1,710	88%	
税引後利益	1,173	795	+ 378	+ 48%	1,710	88%	
少数株主持分損益	△ 89	△ 79	△ 10	+ 12%	115,000	75%	
持分法による投資損益	421	417	+ 4	+ 1%	(7.8%)		
会計基準変更による累積影響額前利益	1,505	(*) 1,132	+ 373	+ 33%	2,450	78%	
会計基準変更による累積影響額	-	(*) △ 34	+ 34	-	2,930	79%	
当期純利益	1,505	(*) 1,098	+ 407	+ 37%			
(日本の会計慣行ベース)							
売上高	85,834	76,527	+ 9,307	+ 12%			
(売上総利益率)	(7.7%)	(6.8%)	(+ 0.9%)				
営業利益	1,914	1,347	+ 567	+ 42%			

実態利益	2006年度 1-3Q累計	2005年度 1-3Q累計	前年同期比		主たる増減要因/主要内訳	2007年3月末 見通し (上期決算公表時)
	2,313	1,833	+ 481	+ 26%		

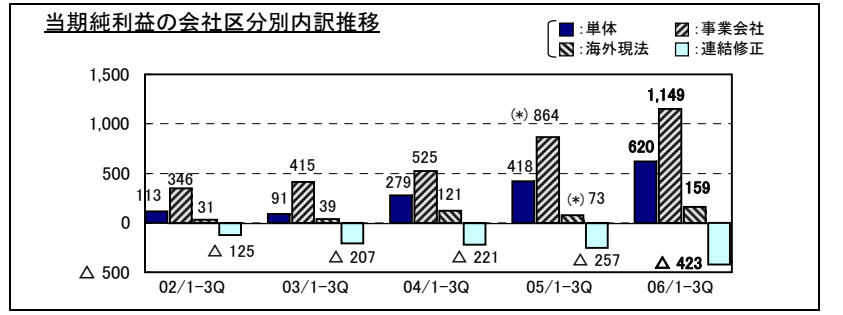
実態利益=売上総利益+販売費及び一般管理費+金融収支+持分法による投資損益



オペレーティングセグメント情報	売上総利益(注1)			当期純利益			【当期純利益】主たる増減要因/主要内訳 (注1)売上総利益については、「経営成績」の「主たる増減要因/主要内訳」参照
	2006年度 1-3Q累計	2005年度 1-3Q累計	前年同期比	2006年度 1-3Q累計	2005年度 1-3Q累計	前年同期比	
繊維	904	890	+ 14	113	106	+ 6	ブランド関連等の持分法投資損益の増加により増益
機械	648	502	+ 146	172	95	+ 77	営業利益の増加に加え、投資有価証券売却益の増加により増益
宇宙・情報・マルチメディア	926	787	+ 139	76	99	△ 23	営業利益の増加もあるが、前年同期の子会社上場益の反動及び持分法投資損益が悪化し減益
金属・エネルギー	802	556	+ 246	650	(*) 434	+ 216	営業利益の増加、関連会社上場益及び前年同期の剥土費用に係る会計処理変更の影響等により増益
生活資材・化学品	959	823	+ 137	209	148	+ 62	営業利益の増加等により増益
食料	1,929	1,097	+ 832	155	163	△ 8	営業利益の増加もあるが、前年同期の投資有価証券売却益の反動等により減益
金融・不動産・保険・物流	282	318	△ 37	26	82	△ 56	投資有価証券売却益及び持分法投資損益の減少等により減益
その他及び修正消去	169	251	△ 83	104	△ 28	+ 132	前年同期に米国現地法人の訴訟和解金損失があった反動に加え、投資有価証券交換益等もあり増益
合計	6,618	5,225	+ 1,394	1,505	(*) 1,098	+ 407	

当期純利益の会社別内訳	2006年度 1-3Q累計	2005年度 1-3Q累計	前年同期比	
単体	620	418	+ 202	
事業会社	1,149 (*)	864	+ 286	
海外現地法人	159 (*)	73	+ 86	
小計	1,928	1,355	+ 573	
連結修正	△ 423	△ 257	△ 165	
当期純利益	1,505 (*)	1,098	+ 407	

(単位:億円)

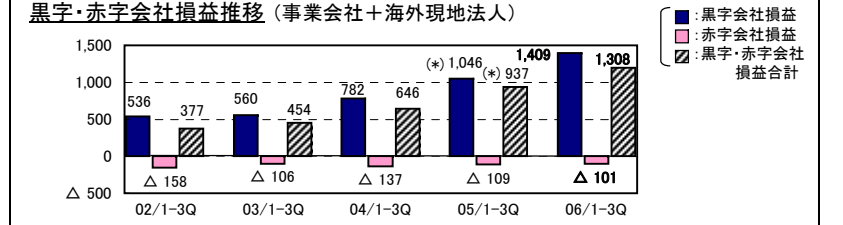


黒字会社率(事業会社+海外現地法人)	2006年 12月末	2005年 12月末	前年同期比	
黒字会社率	80.1%	79.8%	+ 0.3%	
(黒字会社数)	(541社)	(542社)	(△ 1社)	
(赤字会社数)	(134社)	(137社)	(△ 3社)	
(合計)	(675社)	(679社)	(△ 4社)	

事業会社(取込損益)	2006年度 1-3Q累計	2005年度 1-3Q累計	主たる増減要因/主要内訳	
(主な黒字会社)	(連) 224 (*)	190	石炭価格の下落あるも、鉄鉱石価格上昇、及び前年同期の剥土費用処理変更の影響もあり増益	
ITOCHEU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (IMEA)	(連)		油価上昇及び生産増に伴う販売数量の増加	
ITOCHEU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	(連)	30	鉄鋼需要堅調で全般的に好調継続	
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	(持)	132	事業会社堅調、前年同期の訴訟和解金損失・株式売却益の反動あり	
伊藤忠インターナショナル(株)	(注2) (連)	20	米国住宅着工件数減少するも、前年同期比若干の増益	
PrimeSource Building Products, Inc.	(連)	48	(注2) PrimeSource Building Products, Inc.の取込損益(80%)を含む	
(主な赤字会社)	(持) △ 14	9	視聴者獲得のための先行費用増加	
株オン・デマンド・ティービー(株)	(持)		前年同期比マンション引渡戸数減少等	
伊藤忠都市開発(株)	(連)	0	(注3) 前年同期は連結子会社	

黒字・赤字会社損益(事業会社+海外現地法人)	2006年度 1-3Q累計	2005年度 1-3Q累計	前年同期比	
黒字会社損益	1,409 (*)	1,046	+ 363	
赤字会社損益	△ 101	△ 109	+ 8	
合計	1,308 (*)	937	+ 371	

(単位:億円 △損失)



財政状態	2006年 12月末	2006年 3月末	前期末比	
総資産	54,462	47,970	+ 6,492	
有利子負債	22,218	22,265	△ 47	
NET有利子負債	17,842	17,243	+ 599	
株主資本	8,885	7,268	+ 1,617	
NET DER (倍)	2.0倍	2.4倍	0.4改善	

(単位:億円)

主要指標	2006年度 1-3Q累計	2005年度 1-3Q累計	変動幅	
為替レート(3月決算会社)	¥/US\$期中(4-12月)平均	116.49	110.64	+ 5.85
	¥/US\$期末日	06/12 119.11	06/3 117.47	+ 1.64
為替レート(12月決算会社)	¥/US\$期中(1-9月)平均	116.21	107.05	+ 9.16
	¥/US\$期末日	06/9 117.90	05/12 118.07	△ 0.17
金利(TIBOR ¥3M/4-12月平均)	0.377%	0.087%	+ 0.290%	
金利(LIBOR US\$3M/1-9月平均)	5.139%	3.310%	+ 1.829%	
原油(ブレント)価格(US\$/BBL)	4-12月平均	67.23	57.48	+ 9.75
	1-9月平均	67.90	54.17	+ 13.73

(*) 前年度より「発生問題専門委員会(EITF)第04-6号(鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理)を早期適用いたしました。規定に従い、前年度期初初月の会計処理適用となるため、当該「累積影響額(税効果控除後)」を既公表の前年同期の各関連項目に反映させて、避克的に表示しております。

